

2023年3月期第1四半期

決算説明会

2022年7月27日

SBテクノロジー株式会社

証券コード 4726

1. 業績概況	P. 2
2. 決算添付資料	P. 12
3. 会社情報	P. 28

業績概況

SB Technology

業績

売上高・営業利益など全指標でQ1過去最高を達成
次期自治体情報SC※のインシデントも引当内で収束見込み

受注 状況

農水省向け案件や次期自治体情報SC 2 県を追加受注
Q1として過去最高の受注高・受注残高を更新

通期 見通し

企業や行政のDX推進で受注積み上げ
通期業績予想 売上高 700億 営業利益 54億

- 公共とエンタープライズ向け案件が増加、増収を牽引
- エンタープライズや通信で利益率改善、大型不採算案件やインシデントは引当内で収束見込み

	百万円 (利益率)	FY22Q1	FY21Q1	増減額	増減率
売上高		過去最高 15,560	14,994	+565	+3.8%
営業利益		過去最高 1,085 (7.0%)	912 (6.1%)	+173	+19.0%
経常利益		過去最高 1,070 (6.9%)	877 (5.9%)	+192	+21.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		過去最高 646 (4.2%)	516 (3.4%)	+129	+25.1%
EBITDA ※		過去最高 1,494	1,274	+219	+17.2%

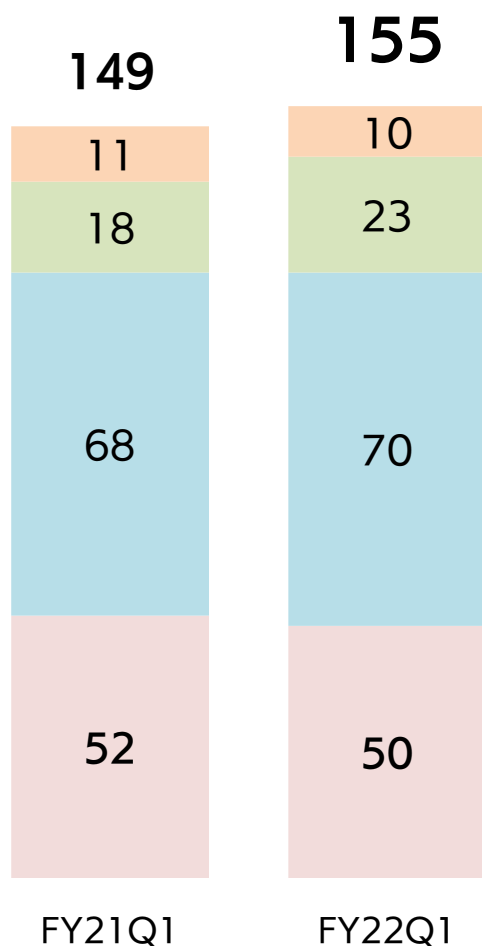
※EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

今期より、事業ポートフォリオの変革の様子や
当社業績と外部環境・他社との比較がわかりやすくなるよう以下のとおり変更いたしました

FY22以降	<p style="text-align: center;">マーケット区分</p> <p style="text-align: center;">通信 エンタープライズ 公共 個人</p>	<p style="text-align: center;">ソリューション区分</p> <p style="text-align: center;">クラウドソリューション セキュリティソリューション テクニカルソリューション 機器・ライセンス</p>	<p style="text-align: center;">利益指標</p> <p style="text-align: center;">売上総利益</p>
FY21まで	<p style="text-align: center;">SBグループ 法人/公共 個人</p>	<p style="text-align: center;">ビジネスITソリューション コーポレートITソリューション テクニカルソリューション ECソリューション</p>	<p style="text-align: center;">限界利益</p>

※詳細内容はP13、P20に記載

売上高



売上総利益

億円
(利益率)



個人： 減収・減益

- ノートンライフロック社との契約変更があったものの、概ね計画通りに推移

公共： 増収・利益横ばい

- 農水省向け案件や次期自治体情報SCの運用で売上伸長
- 受注の時期ずれにより案件獲得コストが増加

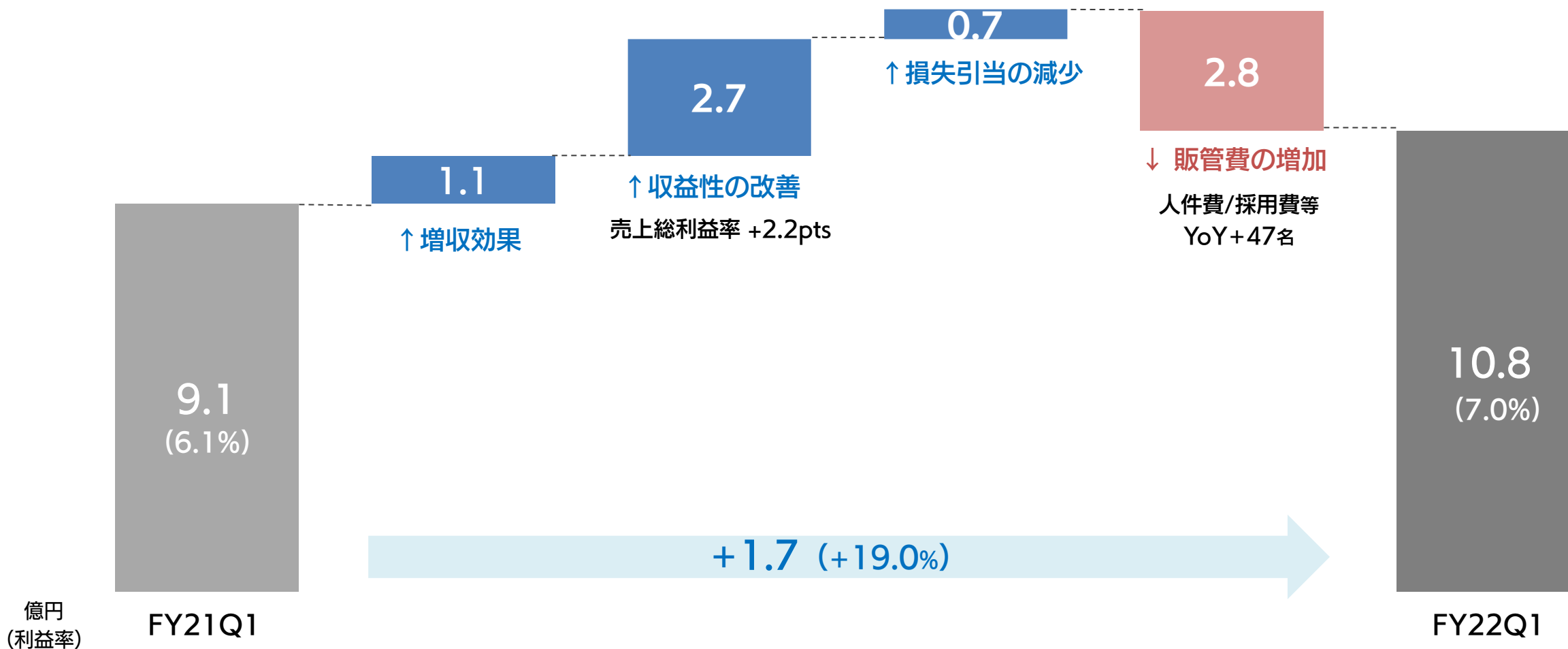
エンタープライズ： 増収・増益

- セキュリティ対策や監視運用、製造業向けシステム開発が順調に推移し増収増益

通信： 減収・増益

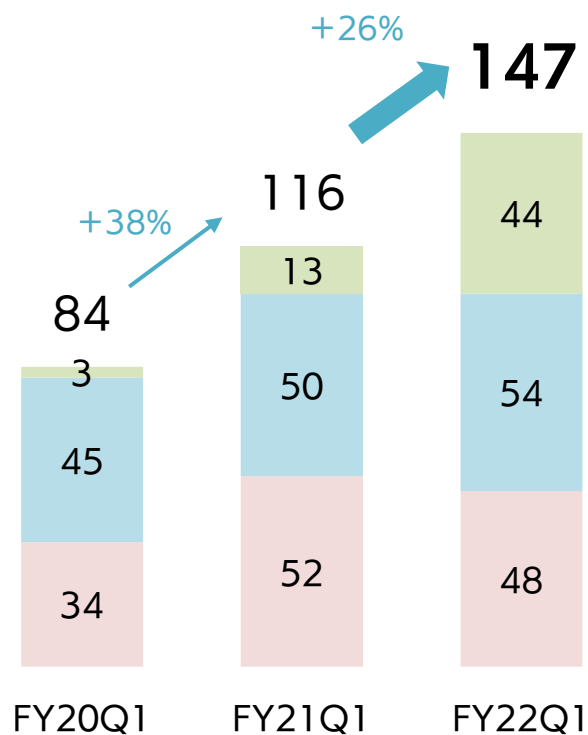
- 前年同期のクラウド大型案件の反動により減収
- オンプレミス環境でのシステム開発案件の拡大により増益

- エンタープライズ・通信の収益性が改善し、売上総利益率が2.2ポイント改善
- 前期引当を計上したインシデントや大型不採算案件は収束へ

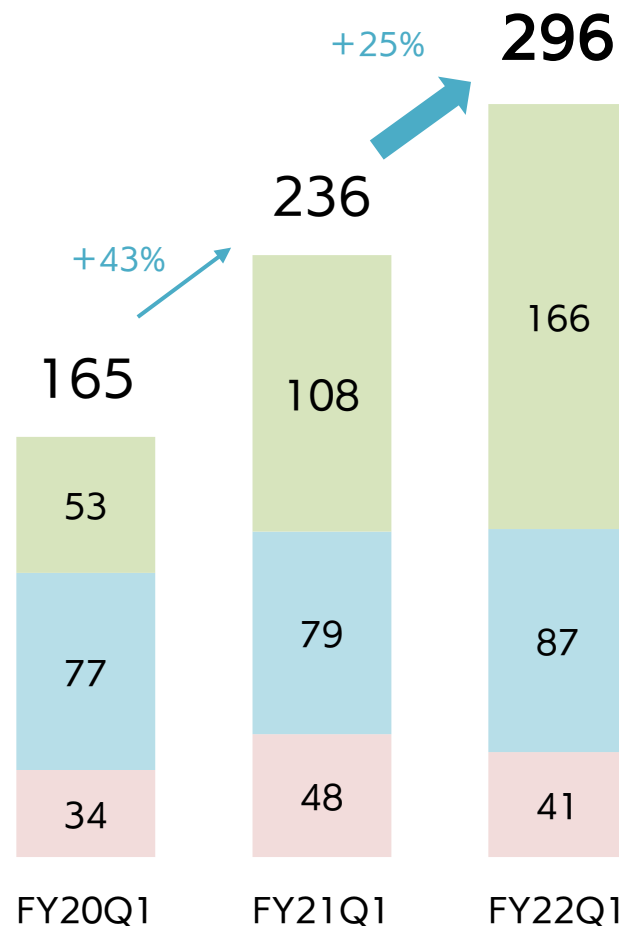


受注高

- 公共
- エンタープライズ
- 通信



受注残高



単体受注残高
(YoY)

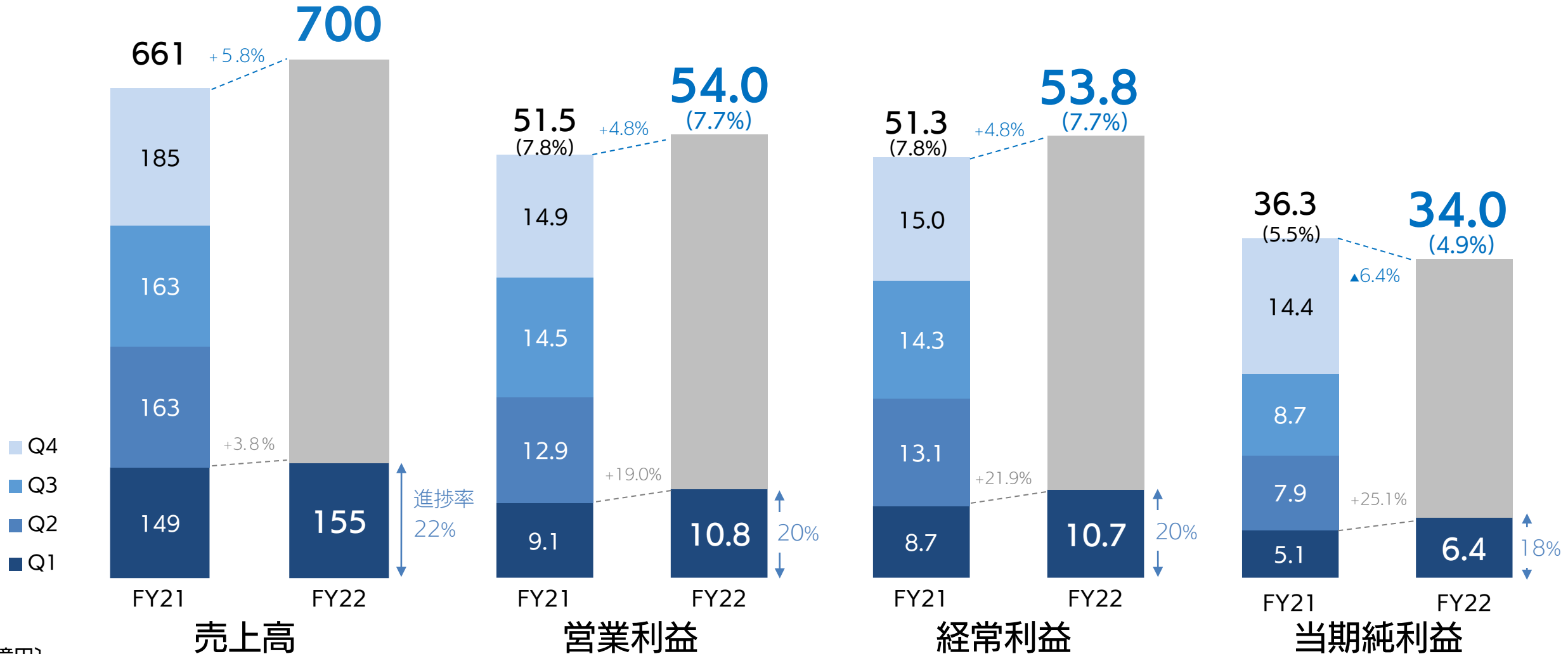
60億円増

Q1/主な受注案件

- 農水省開発案件を受注
- 次期自治体情報SCの埼玉県、山口県を追加受注
- 受注残のうち7割程度が当期売上予定

通期業績予想

- ノートンライフロック社との契約変更はあるものの、クラウド・セキュリティの需要は旺盛
- 前期Q4計上の投資有価証券売却益を除くと、当期純利益も増益の見込み

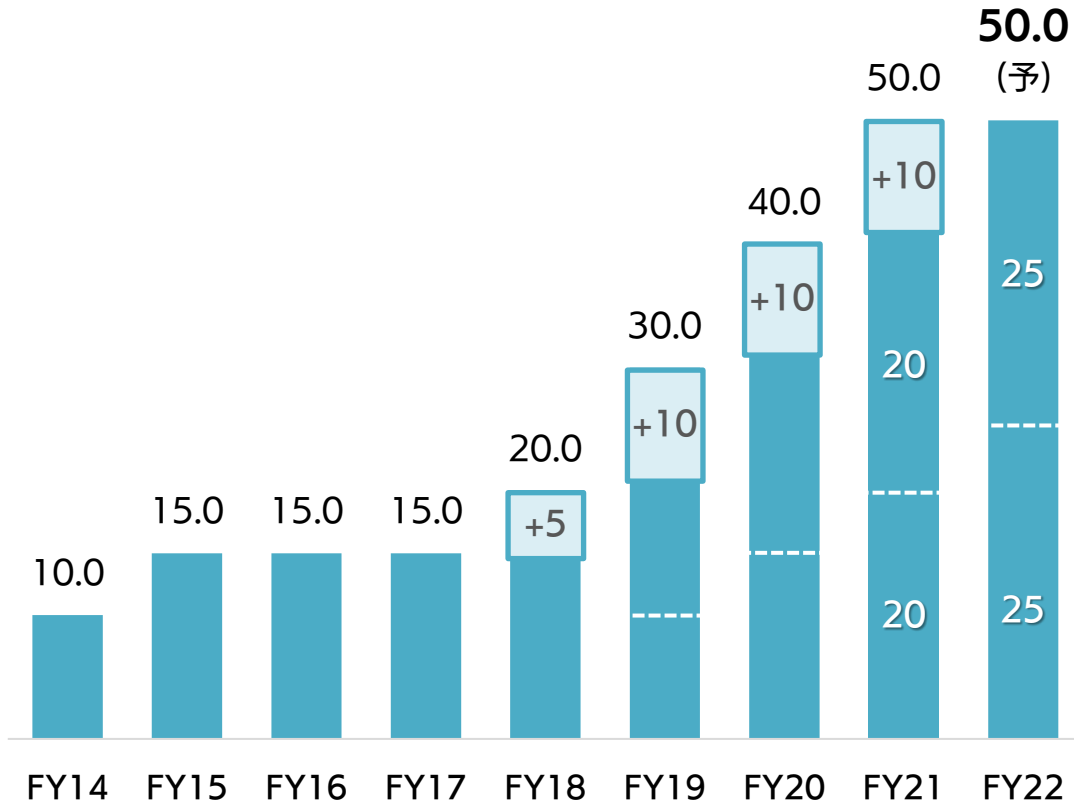


〔億円〕

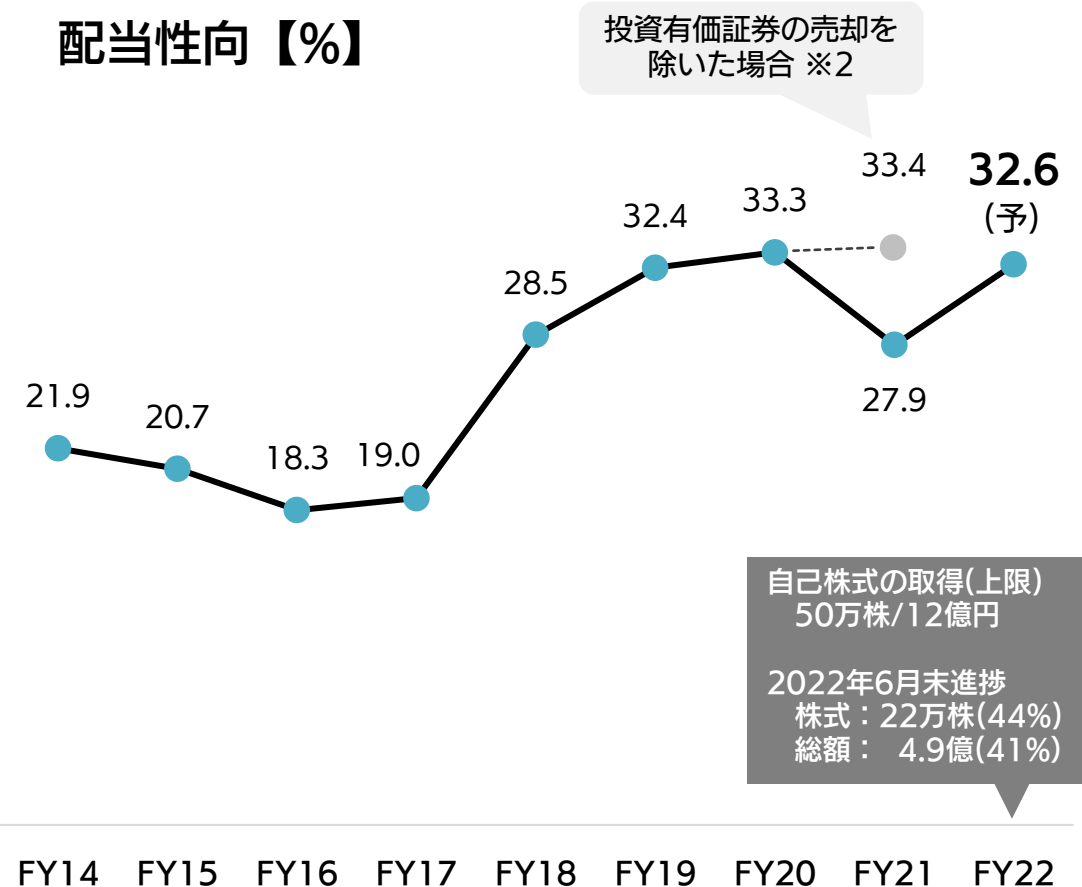
(親会社株主に帰属する当期純利益)

毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、
安定的かつ継続的な配当を基本とし、株価の動向や財務状況などを
考慮しながら必要に応じて自己株式の取得・消却等についても検討する方針

配当金【円】 ※1



配当性向【%】



※1：2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施、それ以前の配当額を調整
※2：FY21の当期純利益のうち投資有価証券の売却を除いた金額をベースに算出

情報革命で人々を幸せに

～ 技術の力で、未来をつくる ～

＝ SB Technology

決算添付資料

＝ SB Technology

大手企業、官公庁向け クラウド導入実績No.1

SBテクノロジー株式会社

ICTサービスビジネス

通信

- オンプレミス（プライベートクラウド含）のシステム構築/運用保守
- クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用
- セキュリティ運用監視サービス 等

エンタープライズ

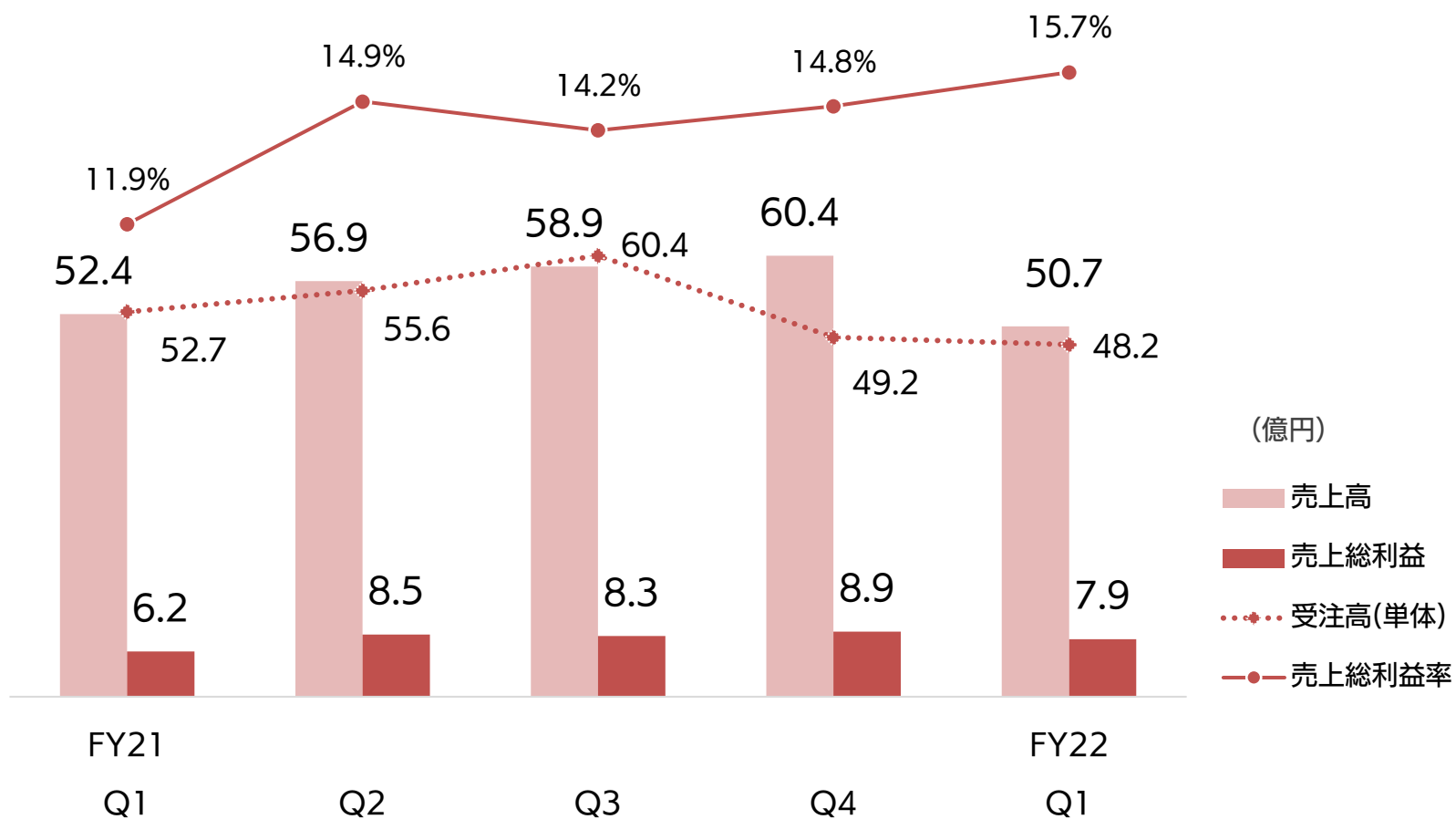
- クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス、AI・IoTソリューション
- セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス、電子認証ソリューション 等

公共

- クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス、AI・IoTソリューション
- セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等

個人

- ノートンストア等のECサイト運営代行
- フォントライセンスのEC販売 等



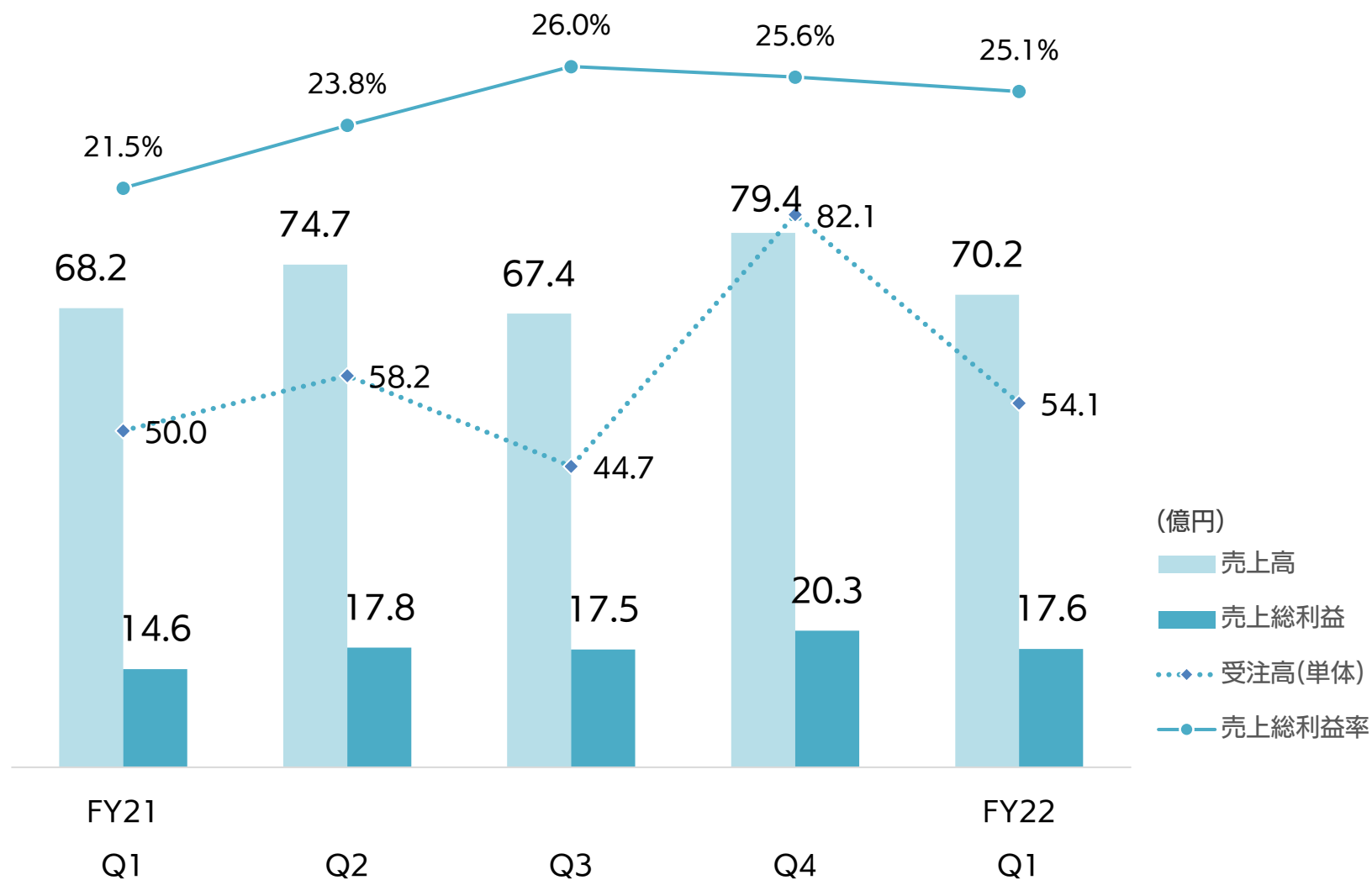
通信 (前年同期比)

受注高 (単体)

- オンプレミス環境でのシステム開発案件が増加
- ベンダーマネジメント案件や前年同期受注の大型案件の反動により減少

売上高/売上総利益

- 前年同期のクラウド大型案件の反動により減収
- オンプレミス環境でのシステム開発案件の拡大により増益



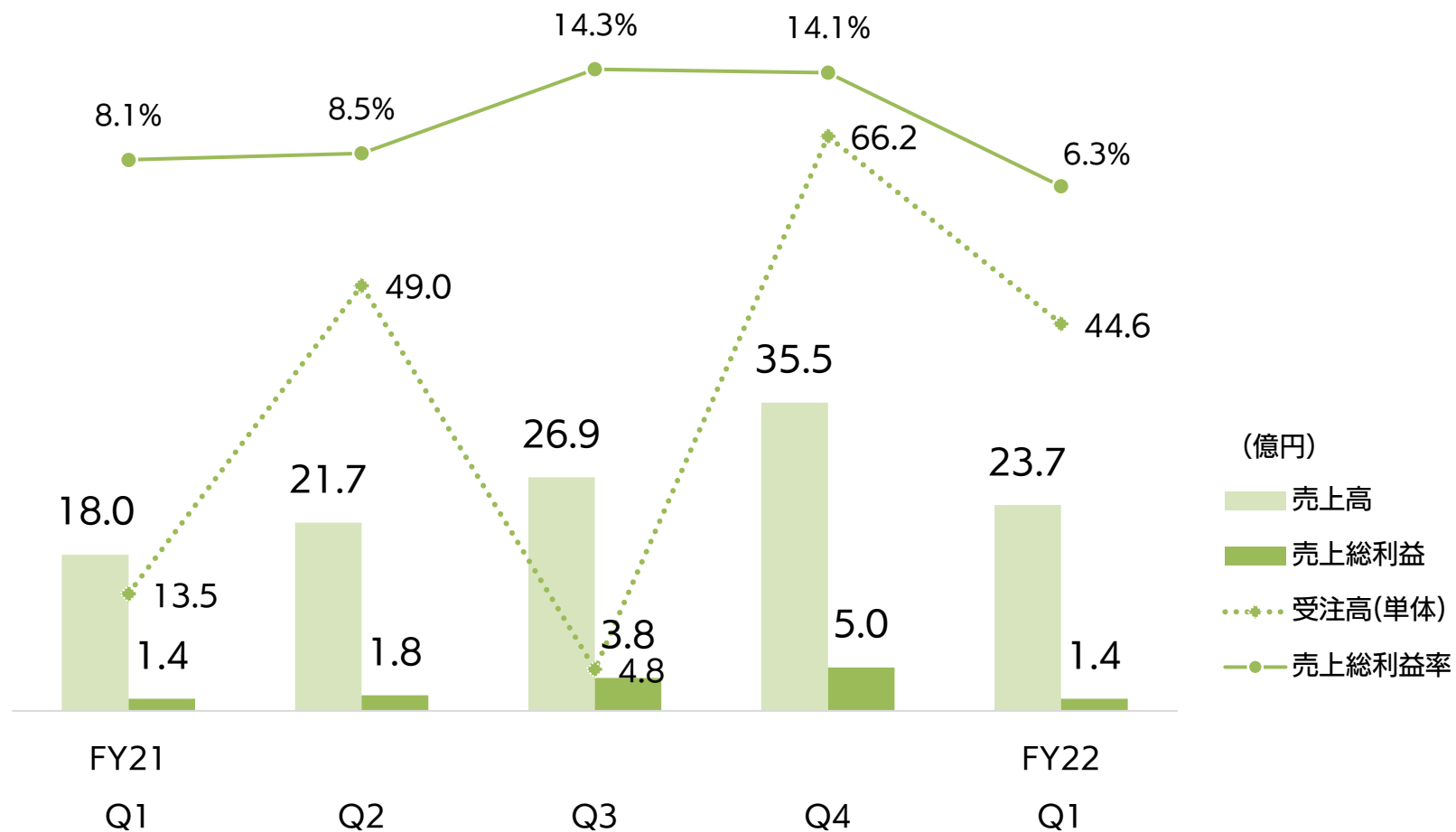
エンタープライズ (前年同期比)

受注高 (単体)

- セキュリティ対策や運用監視案件などが増加

売上高/売上総利益

- セキュリティ対策や監視運用、製造業向けシステム開発が順調に推移し増収増益



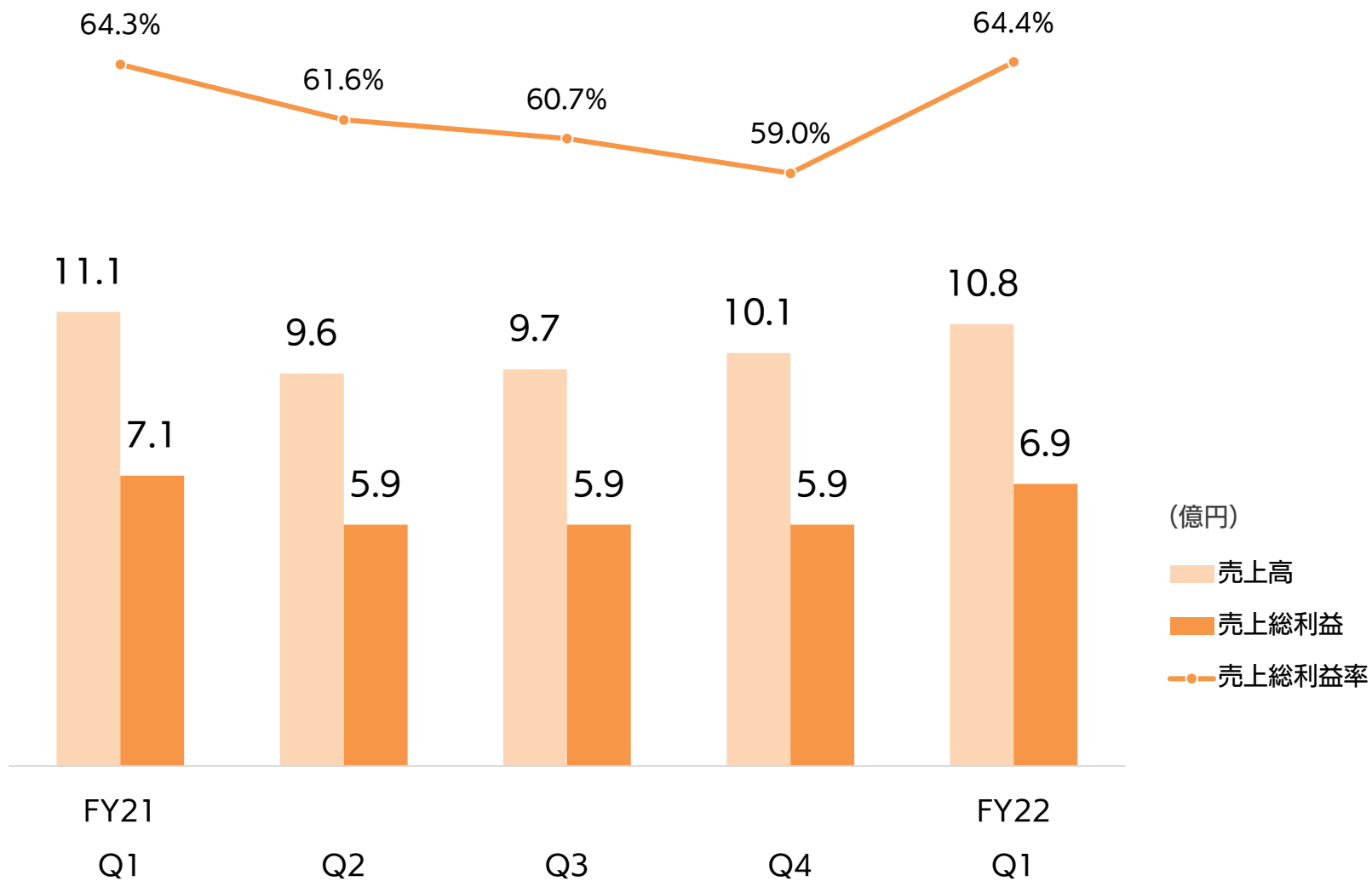
公共 (前年同期比)

受注高 (単体)

- 農水省向け案件や次期自治体情報SCの埼玉県、山口県を追加受注し増加

売上高/売上総利益

- 農水省向け案件や次期自治体情報SCにより売上伸長
- 受注時期ずれによる案件獲得コスト増加、売上総利益は横ばい



個人 (前年同期比)

売上高/売上総利益

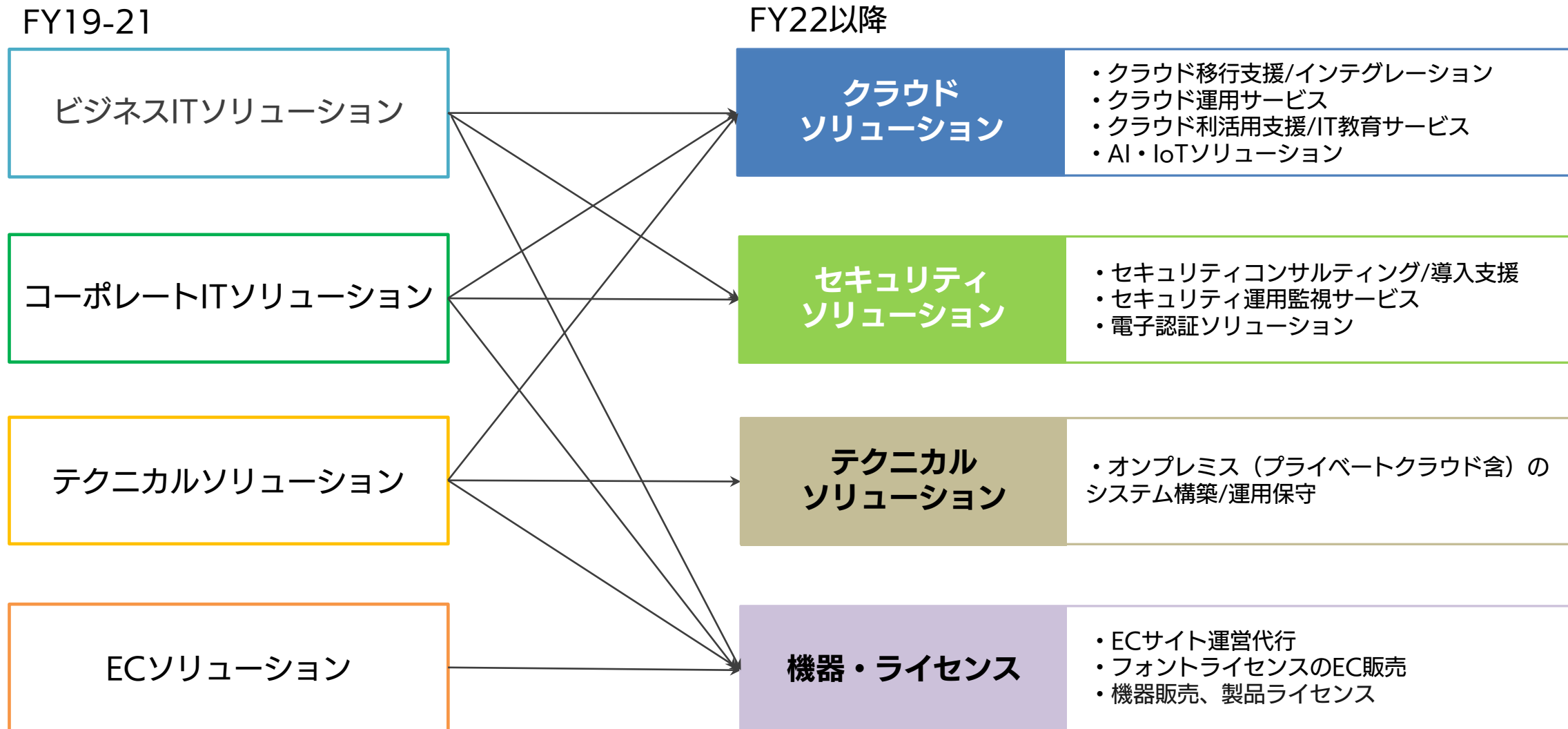
- ノートンライフロック社との契約変更があったものの、売上・売上総利益ともに概ね計画通りに推移

		FY21Q1	FY21Q2	FY21Q3	FY21Q4	FY21	FY22Q1	前年同期比	
								増減額	増減率
連結業績（百万円）	売上高	14,994	16,322	16,309	18,557	66,183	15,560	+565	+3.8%
	売上総利益	2,954	3,416	3,571	4,030	13,974	3,405	+450	+15.3%
	利益率	19.7%	20.9%	21.9%	21.7%	21.1%	21.9%	+2.2pt	-
通信	売上高	5,241	5,699	5,898	6,048	22,888	5,079	▲162	▲3.1%
	売上総利益	621	851	838	896	3,208	796	+174	+28.0%
	利益率	11.9%	14.9%	14.2%	14.8%	14.0%	15.7%	+3.8pt	-
エンタープライズ	売上高	6,826	7,478	6,742	7,945	28,993	7,021	+195	+2.9%
	売上総利益	1,468	1,782	1,755	2,037	7,043	1,762	+294	+20.0%
	利益率	21.5%	23.8%	26.0%	25.6%	24.3%	25.1%	+3.6pt	-
公共	売上高	1,809	2,176	2,692	3,552	10,230	2,374	+565	+31.2%
	売上総利益	146	185	386	501	1,219	148	+2	+1.6%
	利益率	8.1%	8.5%	14.3%	14.1%	11.9%	6.3%	▲1.8pt	-
個人	売上高	1,116	967	975	1,010	4,070	1,084	▲32	▲2.9%
	売上総利益	718	596	591	595	2,502	698	▲19	▲2.7%
	利益率	64.3%	61.6%	60.7%	59.0%	61.5%	64.4%	+0.1pt	-

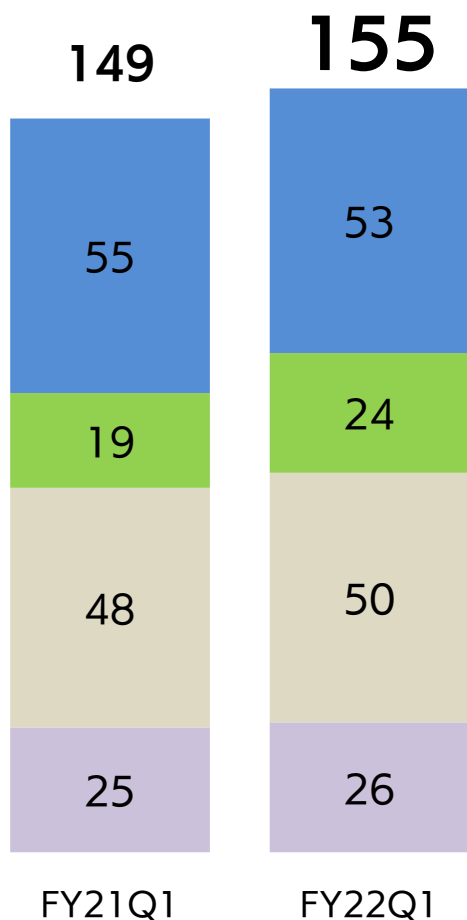
連結業績（百万円）	FY21Q1	FY21Q2	FY21Q3	FY21Q4	FY21	FY22Q1	前年同期比	
							増減額	増減率
売上高	14,994	16,322	16,309	18,557	66,183	15,560	+565	+3.8%
通信	5,241	5,699	5,898	6,048	22,888	5,079	▲162	▲3.1%
エンタープライズ	6,826	7,478	6,742	7,945	28,993	7,021	+195	+2.9%
公共	1,809	2,176	2,692	3,552	10,230	2,374	+565	+31.2%
個人	1,116	967	975	1,010	4,070	1,084	▲32	▲2.9%
売上原価	12,039	12,905	12,737	14,526	52,209	12,154	+115	+1.0%
売上総利益	2,954	3,416	3,571	4,030	13,974	3,405	+450	+15.3%
販売管理費	2,042	2,123	2,117	2,538	8,821	2,320	▲277	+13.6%
営業利益	912	1,293	1,454	1,492	5,152	1,085	+173	+19.0%
営業外損益	▲34	18	▲20	17	▲19	▲15	+19	-
経常利益	877	1,311	1,433	1,510	5,133	1,070	+192	+21.9%
特別損益	19	▲21	▲1	503	499	7	▲12	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	516	798	871	1,443	3,630	646	+129	+25.1%
EBITDA	1,274	1,676	1,861	1,889	6,702	1,494	+219	+17.2%
単体 受注残高	23,634	26,403	23,678	27,612	27,612	29,602	+5,967	+25.2%

※EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

事業ポートフォリオの変革の様子や、外部環境との比較がわかりやすい形に開示区分を変更

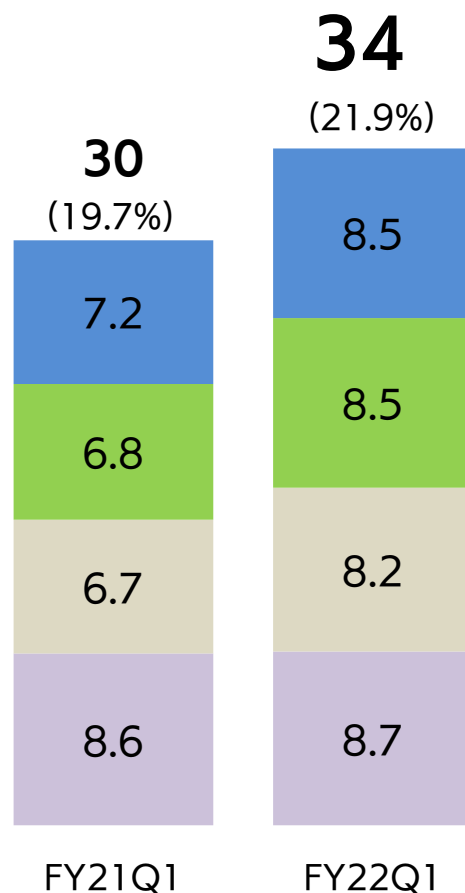


売上高



売上総利益

億円
(利益率)



クラウドソリューション：減収・増益

- 前期大型案件の反動により減収
- エンタープライズ向けクラウド構築・移行支援案件の増加により増益

セキュリティソリューション：増収・増益

- 次期自治体情報SCの運用を開始
- エンタープライズ向けMSS※が伸長

テクニカルソリューション：増収・増益

- 通信向けの開発構築が伸長

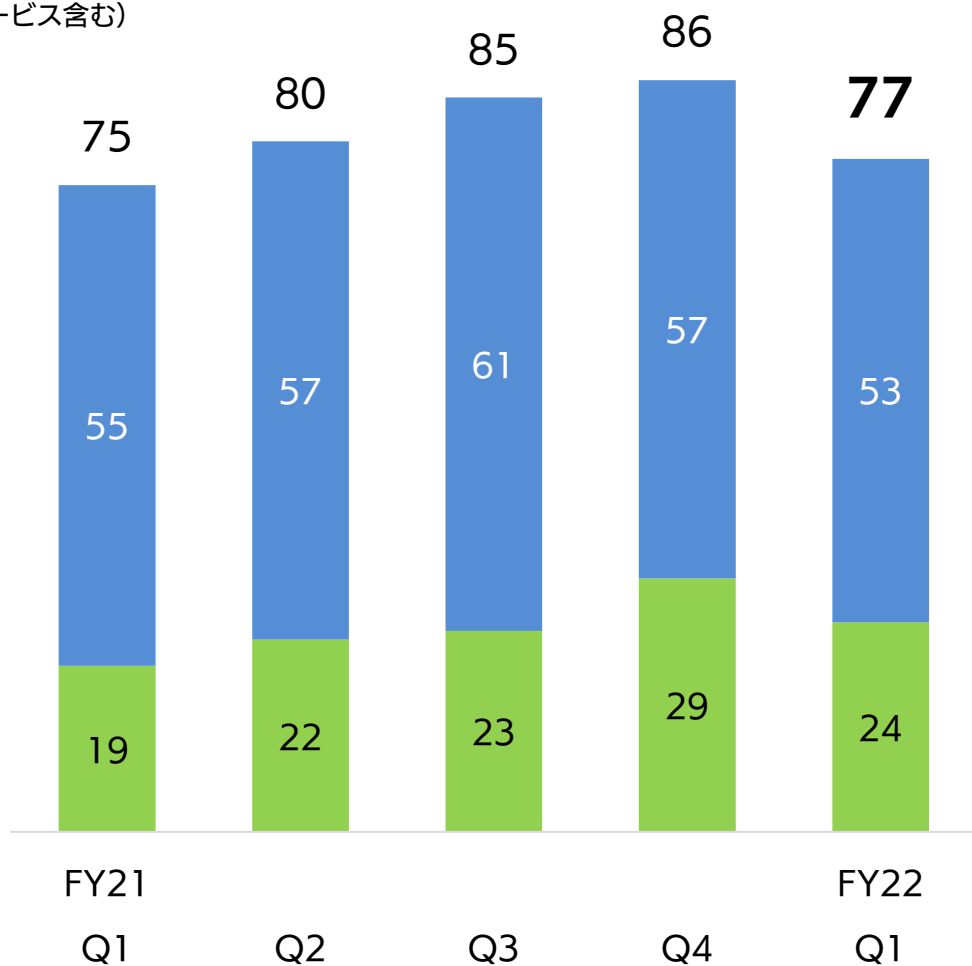
機器・ライセンス：増収・増益

- セキュリティ機器販売が増加

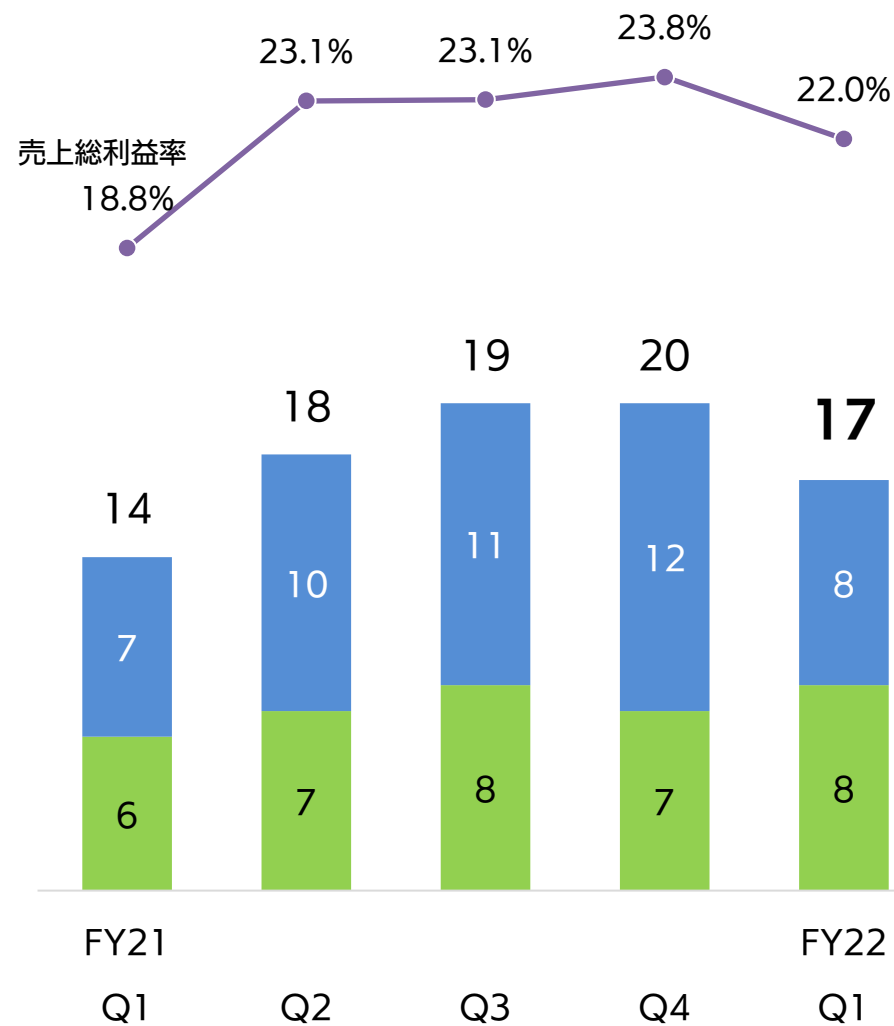
※ マネージドセキュリティサービスの略

売上高

- クラウド
- セキュリティ
(自社サービス含む)



売上総利益



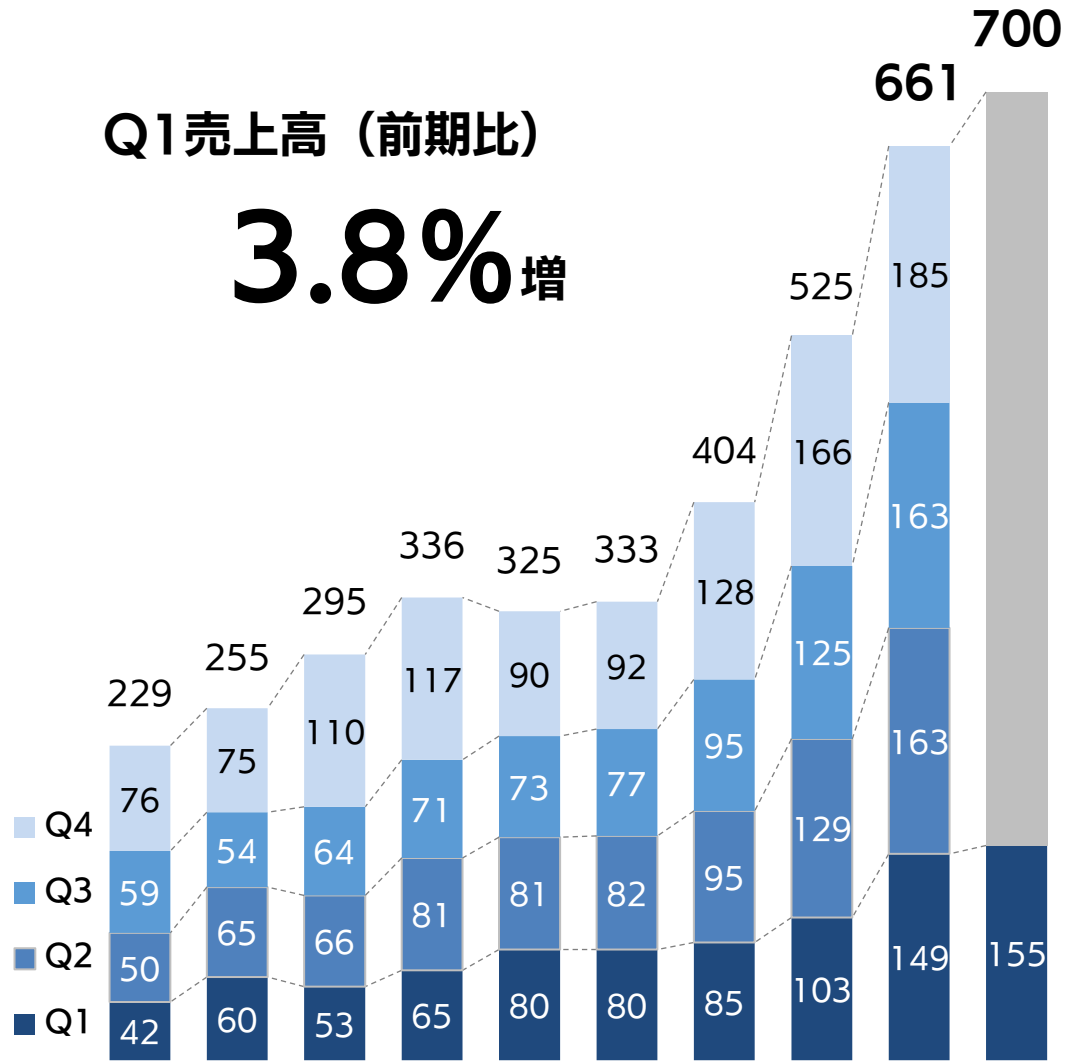
		FY21Q1	FY21Q2	FY21Q3	FY21Q4	FY21	FY22Q1	前年同期比	
								増減額	増減率
連結業績（百万円）	売上高	14,994	16,322	16,309	18,557	66,183	15,560	+565	+3.8%
	売上総利益	2,954	3,416	3,571	4,030	13,974	3,405	+450	+15.3%
	利益率	19.7%	20.9%	21.9%	21.7%	21.1%	21.9%	+2.2pt	-
クラウドソリューション	売上高	5,551	5,766	6,138	5,715	23,171	5,313	▲237	▲4.3%
	売上総利益	727	1,071	1,156	1,284	4,239	857	+129	+17.8%
	利益率	13.1%	18.6%	18.8%	22.5%	18.3%	16.1%	+3.0pt	-
セキュリティソリューション	売上高	1,979	2,234	2,392	2,907	9,514	2,467	+488	+24.7%
	売上総利益	687	775	816	766	3,046	852	+165	+24.0%
	利益率	34.7%	34.7%	34.1%	26.4%	32.0%	34.6%	▲0.1pt	-
テクニカルソリューション	売上高	4,875	5,469	5,543	5,780	21,667	5,093	+218	+4.5%
	売上総利益	676	828	837	897	3,239	822	+145	+21.5%
	利益率	13.9%	15.1%	15.1%	15.5%	15.0%	16.1%	+2.2pt	-
機器・ライセンス	売上高	2,588	2,852	2,234	4,153	11,829	2,685	+97	+3.7%
	売上総利益	863	740	761	1,082	3,448	873	+10	+1.2%
	利益率	33.3%	26.0%	34.1%	26.1%	29.1%	32.5%	▲0.8pt	-
経営指標※ 合計	売上高	7,530	8,000	8,531	8,623	32,686	7,781	+250	+3.3%
	売上総利益	1,415	1,847	1,972	2,051	7,286	1,709	+294	+20.8%
	利益率	18.8%	23.1%	23.1%	23.8%	22.3%	22.0%	+3.2pt	-

※クラウドソリューション+セキュリティソリューション（自社サービスを含む）

中計目標 営業利益80億
(FY24連結営業利益)

Q1売上高 (前期比)

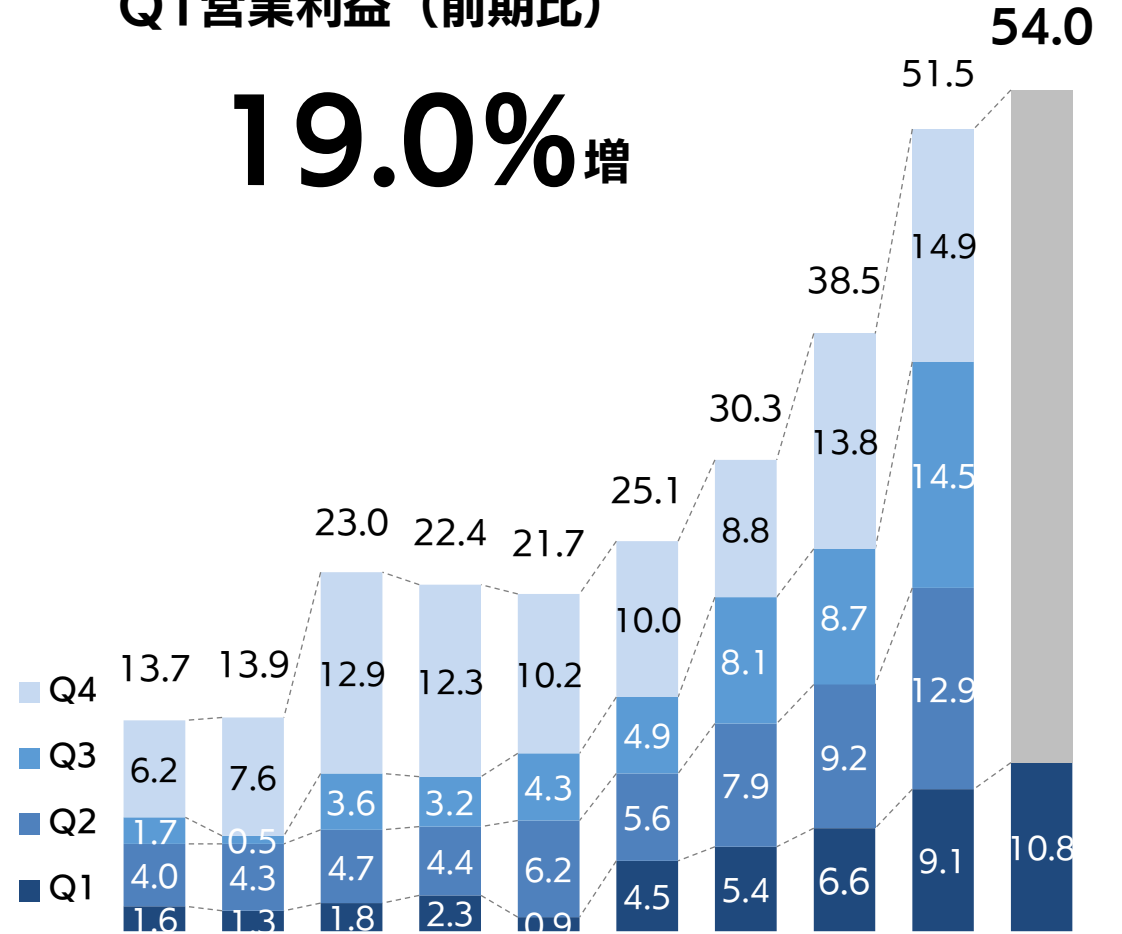
3.8%増



FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

Q1営業利益 (前期比)

19.0%増



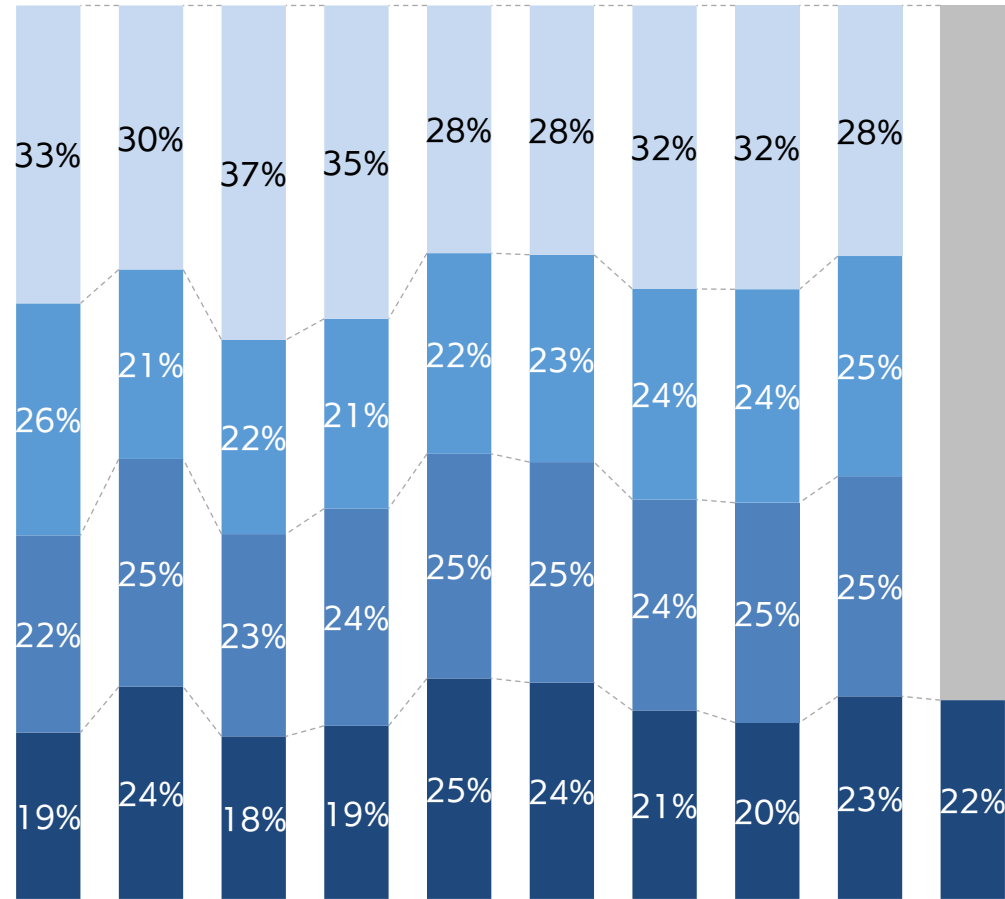
FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

〔億円〕

※FY21Q1より「収益認識に関する会計基準」を適用、FY20以前の売上高は主な影響であるノートンビジネスの売上を過去から純額表示にした参考値

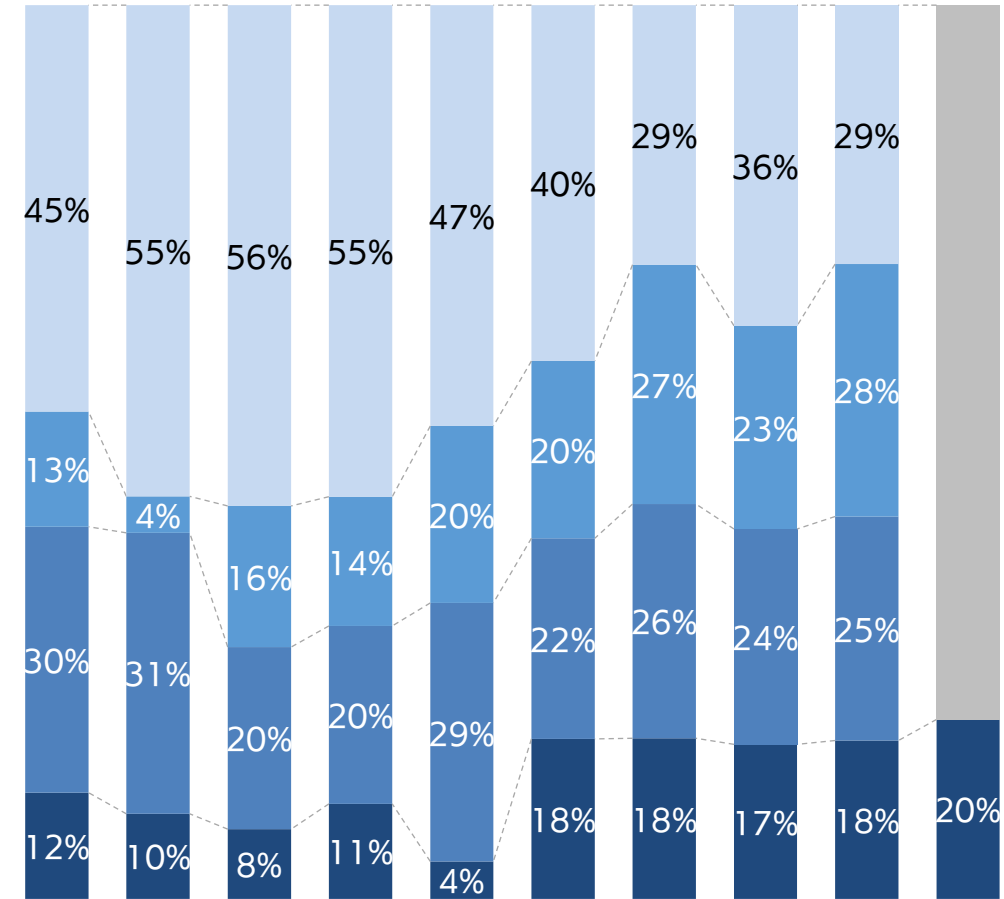
売上高

■ Q4 ■ Q3 ■ Q2 ■ Q1



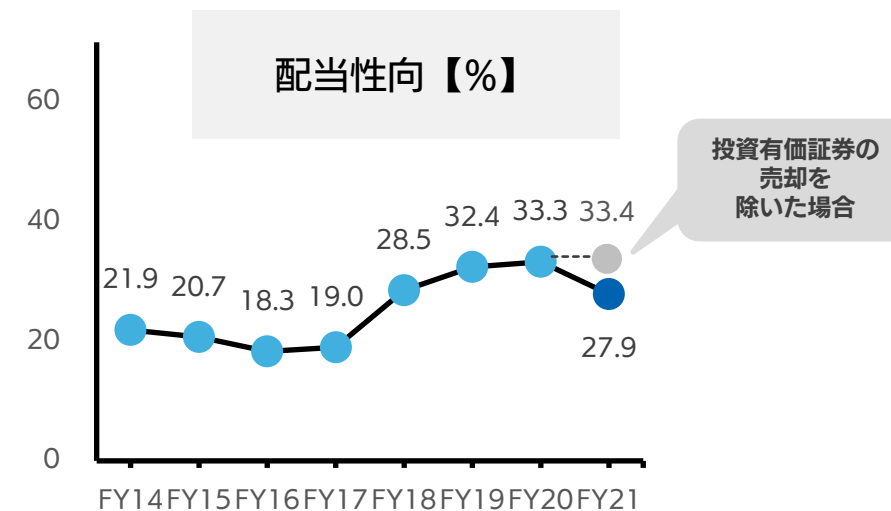
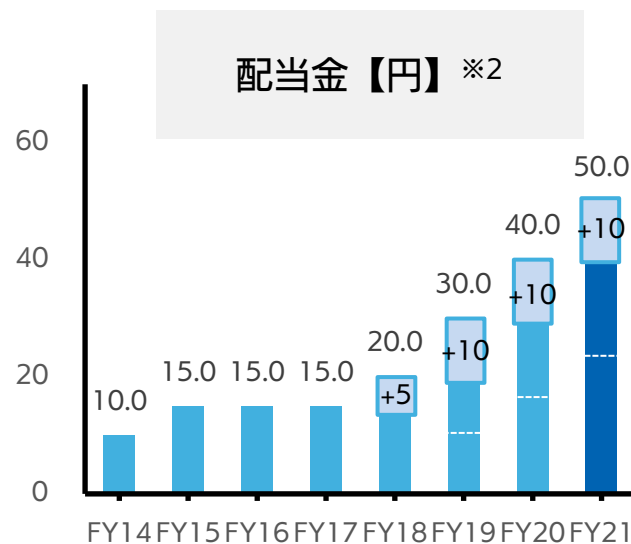
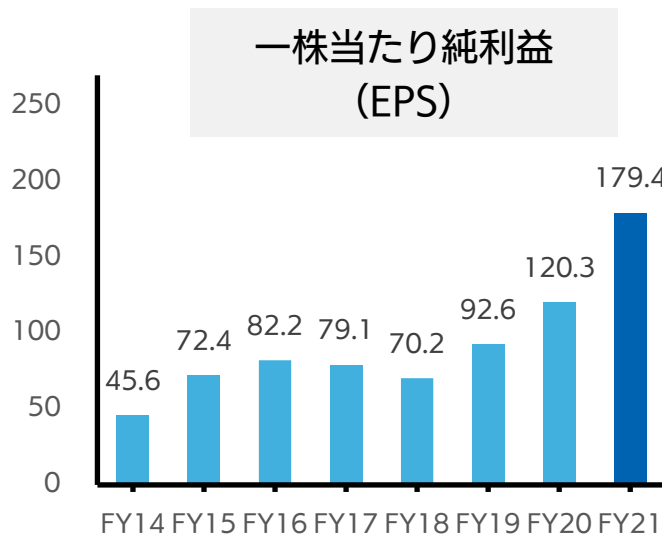
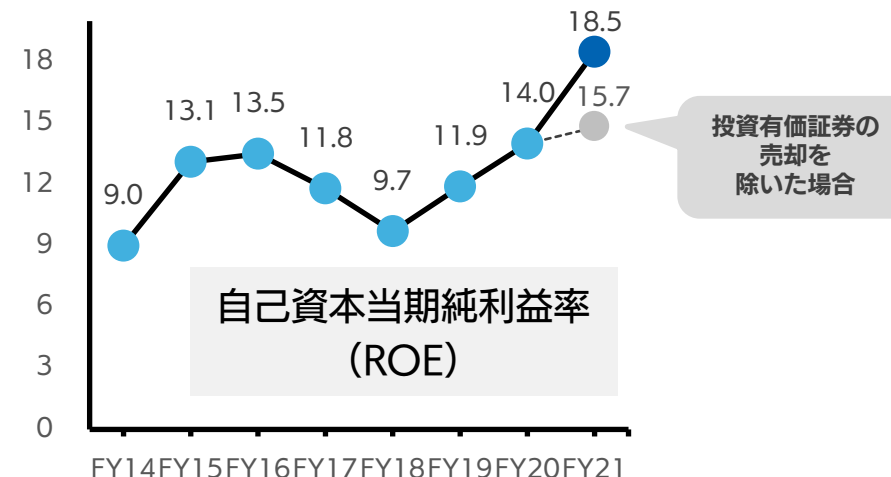
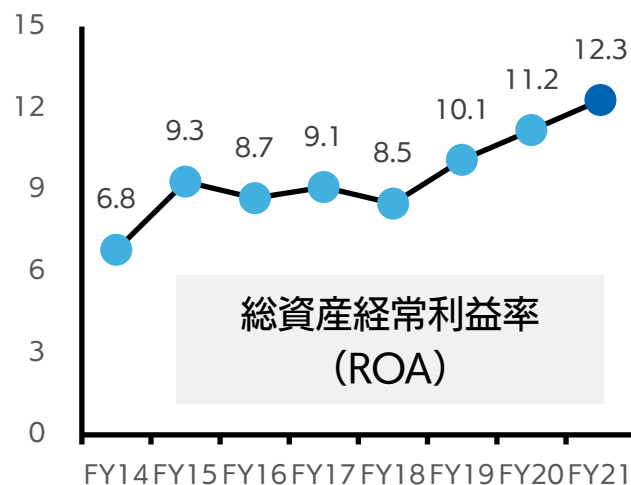
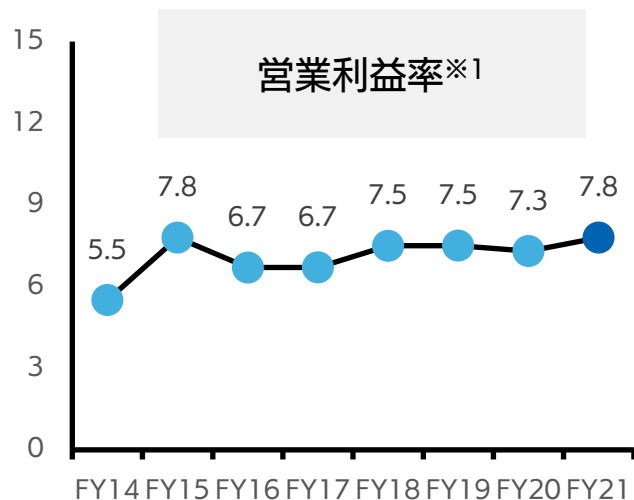
FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

営業利益



FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

(百万円)	2021/6末	2022/3末	2022/6末	前期末比	前年同期比
流動資産	27,228	34,326	29,872	△ 4,454	2,643
現預金	10,662	8,762	11,929	3,167	1,266
受取手形・売掛金	12,306	22,290	13,204	△ 9,085	898
固定資産	9,383	10,036	9,554	△ 481	171
有形固定資産	1,617	1,661	1,663	1	45
無形固定資産	4,498	4,486	4,373	△ 112	△ 124
投資その他の資産	3,267	3,888	3,517	△ 370	250
総資産	36,615	44,365	39,429	△ 4,936	2,813
流動負債	14,112	18,896	14,469	△ 4,427	357
固定負債	2,138	2,088	1,951	△ 136	△ 186
純資産	20,364	23,379	23,007	△ 372	2,642



※1：FY21Q1より「収益認識に関する会計基準」を適用、主要な影響であるノートンビジネスの売上を過去から純額表示にした際の営業利益率

※2：2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、それ以前の配当額を調整

会 社 情 報

＝ SB Technology

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号 SBテクノロジー株式会社(※)
 所在地 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
 事業内容 ICTサービス事業
 設立 1990年10月16日
 資本金 1,254百万円
 従業員数 連結 1,379名

(※)2019年10月1日付でソフトバンク・テクノロジー株式会社から
 SBテクノロジー株式会社に商号変更しております

経営理念

Mission 存在意義

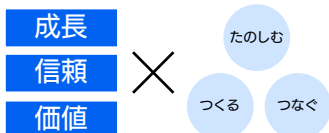
情報革命で人々を幸せに
 ～技術の力で、未来をつくる～

Vision 目指す姿

多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、
 社会に新しい価値を提供し続ける

Value 価値観・行動指針

3つの視点
 ×
 3つのアクションで
 多様性を認め合う



役員

(2022年6月20日現在)

取締役

代表取締役社長 CEO 阿多 親市
 取締役 CSO 佐藤 光浩
 取締役 CFO 岡崎 正明
 取締役 金子 公彦
 社外取締役 鈴木 茂男
 社外取締役 宗像 義恵
 社外取締役 富永 由加里
 社外取締役 宮川 由香
 社外取締役 澤 円

監査役

常勤監査役 上野 光正
 監査役 廣瀬 治彦
 監査役 中野 通明
 監査役 内藤 隆志

執行役員

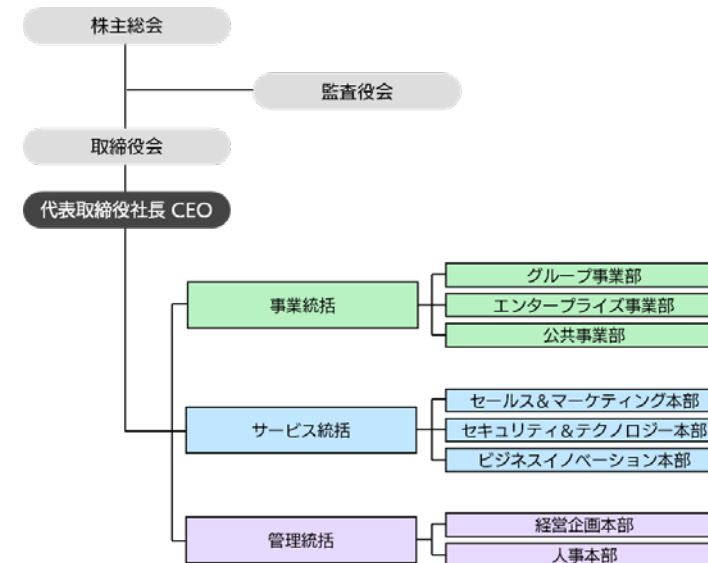
最高経営責任者執行役員 阿多 親市
 副社長執行役員 CSO 佐藤 光浩
 常務執行役員 CFO 岡崎 正明
 常務執行役員 喜多村 晃
 常務執行役員 CIO 渡辺 真生
 上席執行役員 CCO 正岡 聖一
 執行役員 児玉 崇
 執行役員 青木 誠
 執行役員 宮澤 拓哉
 執行役員 CDO 金澤 謙悟
 執行役員 CMO 上原 郁磨

役職名英文の正式名称は以下のとおりです

CEO Chief Executive Officer (最高経営責任者)
 CSO Chief Strategy Officer (最高戦略責任者)
 CFO Chief Financial Officer (最高財務責任者)
 CIO Chief Information Officer (最高情報責任者)
 CCO Chief Compliance Officer (最高コンプライアンス責任者)
 CDO Chief DX Officer (最高DX責任者)
 CMO Chief Marketing Officer (最高マーケティング責任者)

組織図

(2022年4月1日現在)



認証・認定

(2022年6月1日現在)



ISMS認証登録範囲：
 本社、芝大門、天王洲、
 大阪、名古屋、福岡、富山

えるぼし

くるみん



DX認定



FTSE Blossom Japan Sector
 Relative Index

ソフトバンクグループ株式会社

親会社：ソフトバンク株式会社

持株数
10,735,000株

持株比率※
52.99%

2022年3月31日時点

主要な子会社 2022年4月1日時点



M-SOLUTIONS株式会社

クラウドサービス及びスマートデバイスを中心としたシステム
の設計・開発および保守・運用サービスの提供

代表者： 植草 学
出資比率： 100%
従業員数： 54名



Fontworks

フォントワークス株式会社

デジタルフォント(書体)の企画・開発・販売及びソフトウェア
の開発、テクニカルサービス、OEM等の提供

代表者： 原田 愛
出資比率： 100%
従業員数： 53名



KAN

株式会社 環

クラウドサービスを活用した社内の業務改善・コミュニケー
ション改革を実現する教育コンテンツの提供

代表者： 青木 沙織
出資比率： 100%
従業員数： 8名



cybertrust

サイバートラスト株式会社

IoTサービス、OSS/Linuxサービス、認証・セキュリティサー
ビスの提供

代表者： 眞柄 泰利
出資比率： 58.42%
従業員数： 221名



REDEN

リデン株式会社

農業データの利活用を促進し、農業成長サイクルの加速を支援
するプラットフォームの提供

代表者： 上原 郁磨
出資比率： 82.57%
従業員数： 2名



株式会社電縁

通信、自治体などを中心としたシステムコンサルティング、
Webシステム開発の提供

代表者： 渡辺 真生
出資比率： 100%
従業員数： 79名



アイ・オーシステムインテグレーション株式会社

情報処理システムの開発及び販売・保守等の提供

代表者： 関口 雅之
出資比率： 100%
従業員数： 26名



国内トップクラスのクラウド導入実績と、マイクロソフトが認める技術力

実績

クラウドサービスが普及し始めた2009年からクラウドビジネスを開始。Microsoft 365の導入やAzure開発など、クラウドソリューションの導入実績は1,000社以上に及ぶ。

建設業、製造業、教育機関など
大手企業を中心に多数導入

外部評価

日本マイクロソフトがパートナー向けに行うアワードにおいて、9年連続受賞。自治体との実証実験における脱炭素化への取り組みやセキュリティへの対応が評価され、2部門で受賞した。

マイクロソフト ジャパン
パートナー オブ ザ イヤー



2014年から9年連続受賞

Microsoft Worldwide
Partner Award



日本初の4冠受賞

自社ソリューション

clouXion (クラウジョン)は、Microsoft 365 を利活用するための当社のクラウドソリューションブランド。「働き方改革」の具体的な課題解決のために生まれた。



clouXion 導入実績 **832社**

2022年4月時点



情報セキュリティのトータルソリューションを提供

当社は、インターネットが普及し始めた2000年初期からセキュリティ製品導入後の運用サービスの知見を活かし、セキュリティサービスをスタートさせました。

年々、巧妙化・多様化するサイバー攻撃への対策として、セキュリティ導入支援から、セキュリティシステムの運用監視 (MSS)、経験豊富な専門家によるCSIRT※構築支援、企業の包括的なセキュリティを支援するコンサルティングなど、お客様の重要な情報資産保護や事業継続をサポートする幅広いサービスをワンストップで提供しています。

※「Computer Security Incident Response Team」の略語で、マルウェア感染や侵入などのインシデントが発生したときに対応するチームを指す。

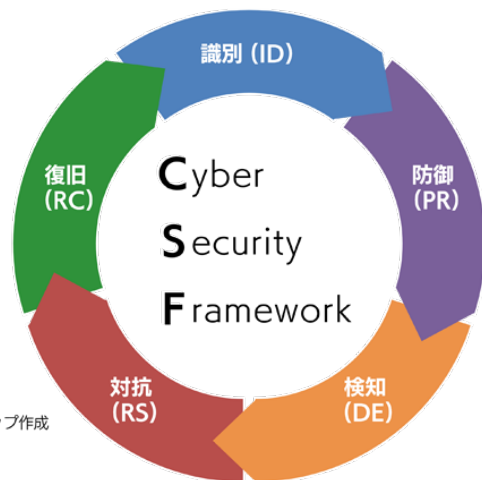
お客様が直面する情報セキュリティの課題を、ワンストップで解決

セキュリティコンサルティング

- セキュリティアセスメント
- CSIRT 構築支援サービス
- セキュリティ診断サービス
- セキュリティ人材育成

インシデントレスポンス

- インシデント調査
- インシデント復旧対応
- 脅威ハンティング
- インシデント発生後のロードマップ作成



セキュリティインテグレーション

- ゼロトラストスターパック
- SIEM 構築・運用支援サービス for Microsoft Sentinel
- セキュリティ製品・サービスの導入・サポート (Imperva・McAfee など)

マネージドセキュリティサービス

- SBT MSS for Microsoft 365
- SBT MSS for EDR
- SBT MSS for Secure Gateway (Zscaler)
- SBT MSS for iboss Cloud Security
- SBT MSS for CASB
- その他、UTM など各種デバイス



生体認証を始め複数の認証方式を用いた高セキュリティルームで、専任セキュリティアナリストが24時間365日お客様のセキュリティシステムの運用・監視を行います。

2022/4/5 FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されている。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れている。

2022/6/1 「DX認定事業者」に認定



DX認定

DX認定制度は、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度で、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、経営ビジョンの策定やDX戦略・推進体制の整備などを行い、DX推進の準備が整っていると認められた事業者を経済産業省が認定する制度。

働く人

SBT
社員数 **1,379名**
(連結) (2022年3月)

22年度新卒
59名
(連結)

平均年齢
38.2歳
(2022年3月)

働き方

生産性向上による残業削減
42時間 → **27時間**
2015年度 2021年度

1人あたり有給消化率
63%
(2022年3月)

テレワーク実施率
75%
(本社オフィスFY21H2実績)

成長支援

能力開発休暇の活用 (2021年度)
取得人数 **234人** 取得総日数 **538日**

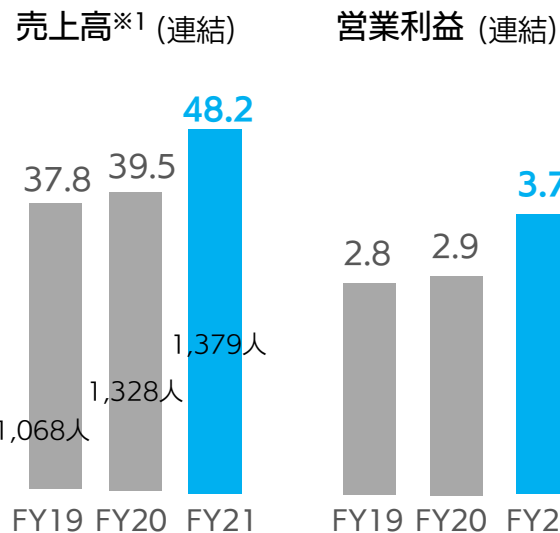
PMP保有者 **123人** CBAP保有者 **49人**
(2022年3月)

技術人員

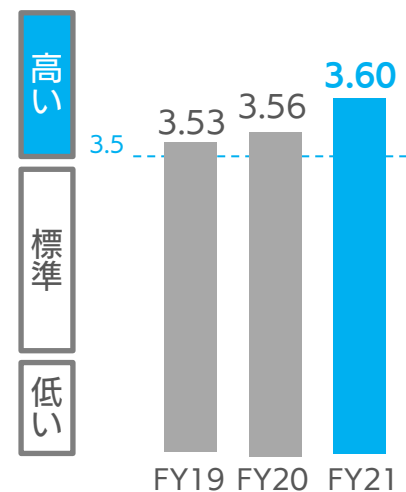
職種比率
7 : 2 : 1
(技術) (営業) (管理)
(2022年3月)

開発パートナー
約3,000人
(2022年3月)

社員1人あたり指標 (百万円)



社員総合満足度 (5段階評価)



PMP (Project Management Professional)
幅広い知識とプロジェクトマネージャーとしての実務経験が求められるプロジェクト管理の国際標準資格。SBT技術社員の22%が保有。

CBAP (Certified Business Analysis Professional)
5年以上の経験豊富なビジネスアナリシス実務経験を認定する資格試験。

当社社員が働くうえで重視する指標の1位は「**やりがい**」。アンケートではやりがいに関する各指標が例年高水準

資料留意事項

1. 本資料に記載した各種グラフ内に表示している数値については、その端数処理の関係から、各種グラフ内の数値と決算短信に記載した数値に乖離が出ている場合があります。
2. 前連結会計年度より「新収益認識に関する会計基準」を適用しており、2021年3月期以前の売上高については主な影響であるノートンビジネスを過去から純額表示にした未監査の参考値を記載しております。

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、及びその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、様々なリスク及び不確実性が内在しています。実際の業績等は経営環境の変化等、様々な要因により、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社グループの業績や事業進捗等に関する情報提供を目的としており、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本資料に掲載されている会社名、ロゴ、サービス名等は、当社、当社グループ会社、または該当する各社の商標または登録商標です。

情報革命で人々を幸せに

～ 技術の力で、未来をつくる ～

＝ SB Technology